

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：国民健康保険事業費 項：保健事業費 目：保健事業費

事業名 国保ヘルスアップ支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 国民健康保険課 国保支援係 電話番号：058-272-1111(内3254)

E-mail : c11218@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 21,015 千円 (前年度予算額) : 38,817 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	38,817	38,817	0	0	0	0	0	0	0
要求額	21,015	21,015	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

国民健康保険制度の課題として将来の医療費の増加が懸念されており、健康寿命の延伸を図り、もって医療費の適正化を図るため、より効果的な保健事業の展開が求められている。

(2) 事業内容

①医療費等分析(見える化)ツール活用支援事業

医療費等分析(見える化)ツールを活用するため、更なる医療等データの分析項目の追加等を行うとともに、圏域別研修会・意見交換会及びシンポジウムを開催。

②岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業

地域医師会担当理事や糖尿病専門医、保健指導担当者を対象とした講演会及びグループディスカッション、地域連携会議を開催。医師会員向け資料の作成。

事業の企画・調整を実施するため、関係者とワーキンググループを開催。

③成人・高齢者の口腔健診結果を活用したオーラルフレイル対策推進事業

モデル4市（岐阜市、大垣市、各務原市、可児市）から令和5年度実績データの提供を受け、経年比較等の分析を進めるとともに、口腔健診データとKDBデータを突合処理したものを朝日大学の専任教授に分析を依頼し、事業効果等を検証する。

また、モデル市町村の実績を踏まえ、同事業の円滑な運営に向けての課題等を整理し、体制の構築、環境整備など今後の運営について、関係者会議（県、モデル市町村、後期広域連合、歯科医師会等）で協議する。

④市町村におけるデータを活用した保健事業支援事業

県内全市町村へ提供した、保健指導（糖尿病重症化予防・高血圧等重症化予防・脂質異常）の対象者抽出・管理を支援するツール及び一体的実施、データヘルス計画それぞれの評価実施を支援するツールを更新し、ツールの活用方法について研修会を開催し、統一した現状分析及び評価の実施かつ人材の育成を図る。

⑤重複・多剤投与者適切勧奨連携事業

医療費適正化の観点から必要性の高まる重複・多剤投与者への勧奨を市町村が適切に実施できるよう、市町村と支援者である薬剤師会、県及びその他関係者で現状や課題などを共有し、事業実施のための共通マニュアルの改訂等を行う。

⑥生活習慣病予防啓発事業

県民への普及啓発として生活習慣病予防のため啓発媒体を作成し、配布する。

⑦糖尿病性腎症重症化予防に係る市町村支援事業

糖尿病性腎症に係る健康教室への講師の派遣、保健指導人材の育成を行う。

⑧清流の国ぎふ 野菜ファーストプロジェクト事業

商業施設等と共同した野菜ファーストイベントによる普及啓発や、地産地消フェアと連携した野菜ファーストの情報発信等を行う。

⑨清流の国ぎふ 健康・スポーツポイント事業

市町村での運動教室や健康講座への参加、健診の受診、スポーツイベントへの参加等により県民にポイントを付与する。ポイントに応じ、協力店で特典・サービスを受けることができるミナモ健康スポーツカードと景品の抽選申込書を県民に交付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

厚生労働省所管の保険者努力支援交付金（国10割負担）を活用。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	770	報償費
旅費	218	講師等旅費
需用費	834	事務消耗品、講師用飲料、印刷製本費
役務費	313	通信運搬費
委託料	13,778	2 (2) ①、③、④、⑤、⑥、⑧、⑨の各事業に係る業務委託料
負担金	4,800	糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業に対する負担金
使用料及び 賃借料	302	会場使用料
合計	21,015	

決定額の考え方

（該欄は記入不要）

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県国民健康保険運営方針 第5章1 (1)、2 (1)、2 (5)
- 岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム 第3 (5)

(2) 後年度の財政負担

上記助成制度は次年度以降も継続される予定であり、引き続き活用する。

(3) 事業主体及びその妥当性

上記助成制度は、県が事業主体であることが助成条件となっている。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

保健事業の質を向上させ、効果的な保健事業を展開し、健康寿命の延伸を図る。
また、これにより医療費の適正化に寄与する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

会議の実施やデータの分析により、保健事業の質の向上を主たる目的として行われる事業であり、指標を設定することは適さないため。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 (合計)	7,683,045円
	糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業	2,480,034円
	重複多受診者、重複服薬者への訪問（電話）相談支援マニュアル作成事業	740,795円
	KDBシステムの保健事業介入支援管理機能を活用した人材育成事業	768,599円
	医療費水準地域差要因分析等フォローアップ事業	2,342,610円
	成人・高齢者の口腔健診結果を活用したオーラルフレイル対策推進事業	1,351,007円
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %	
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。 (合計)	13,077,174円
	糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業	2,926,274円
	特定保健指導に関する現状把握・課題整理情報提供事業	896,500円
	特定保健指導の実施パワーアップ事業	948,201円
	KDBシステムを活用した保健事業介入支援管理事業	2,273,774円
	医療費水準地域差要因分析等フォローアップ事業	2,325,429円
	成人・高齢者の口腔健診結果を活用したオーラルフレイル対策推進事業	3,706,996円
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %	
令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。 (合計)	39,805,934円
	成人・高齢者の口腔健診結果を活用したオーラルフレイル対策推進事業	4,909,390円
	KDBシステムを活用した保健事業介入支援管理事業	3,885,943円
	市町村の特定検診等に係るデータ分析及び評価支援事業	17,279,263円
	市町村におけるデータを活用した保健事業支援事業	4,360,345円
	糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業	2,756,054円
	医療費水準地域差要因分析等フォローアップ事業	3,369,939円
	生活習慣病未治療者・治療中断者への受診勧奨モデル事業	3,245,000円
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	医療費の増加は直面している課題である。事業の必要性は高いレベルで継続している。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	保健事業の質の向上と医療費の抑制において、予測している効果をもたらしている。
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	データの蓄積や分析方法のレベル向上により、事業の効率性は上がっている。
-----------	-------------------------------------

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

医療費の増加は直面している課題であり、その抑制のためにより効率的で効果的なデータ等の活用が課題である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

医療費の増加は直面している課題であるが、効果的な保健事業の展開により健康寿命を延伸させることで、医療費の増額の抑制に寄与することができる。そのため、当該事業は継続が必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	・市町村におけるデータを活用した保健事業支援事業 ・糖尿病性腎症重症化予防に係る市町村支援事業 ・生活習慣病予防啓発事業 ・清流の国ぎふ 野菜ファーストプロジェクト事業 ・清流の国ぎふ 健康・スポーツポイント事業 【保健医療課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	・保健医療課が有している知見等のデータも活用し、保健指導・研修等をより効果的に実施する。